

第22回沖縄県新型コロナウイルス感染症対策専門家会議
議事概要

日時：令和3年7月5日（月）19時～21時8分
場所：沖縄県庁 6階第2特別会議室

1 議題 緊急事態宣言の取扱について

ア 感染状況について、事務局から説明

イ 委員報告と意見交換

(委員報告)

- ・ 那覇市の新規感染者数は下げ止まりの傾向。新規感染者数の今週先週比で県全体では、0.82から0.81と踏みとどまっているが、那覇市は1.0になった。曜日毎の先週今週でも1.0を超えている。那覇市は流行の先行指標となるので、気になる動きとなっている。
- ・ 本日14時30分現在、ECMO、人工呼吸器、集中治療室等の重症患者は47名となっており、先週から10名減っている。
- ・ 本日の新規患者は17時締めで54名（うち65歳以上は10名 高齢者割合18.5%）。入院患者数は244名。ホテル宿泊は154名。新規患者数、重点医療機関入院患者数は減ってきているが、また沖縄の病床確保（医療）フェーズVの段階。もうちょっと減って欲しいところ。
- ・ 沖縄の人口10万人あたりの陽性者数（7日間合計）は東京を下回ったものの、全国的にみればかなり多い方であり、しかも下げ止まっている
- ・ 都道府県別の感染率（人口10万人あたりの感染者数）について、沖縄は1位になってしまったが、致死率は下から3番目であった。致死率の低さについては高齢化率が全国で一番低いこと、医療アクセス、高齢者を守ってきたこと、若い人達の検査アクセスが比較的良好なことが要因として考えられる。
- ・ 検査実施件数が多いから陽性者数も多いと見ることできる。
- ・ 先週の実効再生産数は0.69。下向きのベクトルになって、頑張っている。
- ・ 週あたりの年齢別陽性者数について、未成年の割合が2割と高い。感染経路については家庭内感染が多い。未成年は学校内で感染しても軽症なので、検査を受けないケースが多いのではないかと考えられ、未成年率はもっと多いではないか。潜在的に流行しているという視点が必要。
- ・ 陽性者に占める高齢者の割合は徐々に増えており、若者達における流行が終息してきていることを意味している。陽性者の年齢がばらついてきている。
- ・ 陽性者については、どの年齢階級においても高齢者を除いて、男性が多い。
- ・ 医療圏別の新規陽性者数の推移について、北部、宮古、八重山はかなり下がってきたが、中部及び南部は下げ止まっている。
- ・ 市町村別の新規陽性者数の推移について、那覇市はわずかに増加に転じ、うるま市も下がりが悪い。南風原町及び豊見城市は伸びてきており、那覇を含む南部は危ない状況。

- ・ 那覇空港の乗降客数は急速に伸びてきており、今適切なメッセージを出さないと間に合わない。7月の4連休の1週間にメッセージを出すようでは遅い（旅行キャンセル不可、PCR検査の予約が取れない等）。
- ・ 運転代行依頼件数はあまり伸びていない。
- ・ 経済団体と医療関係者との合同会議において、次の説明を行った。
 - ① 自粛要請（緊急事態宣言若しくはまん延防止重点措置）のタイミングについて、医療が逼迫してからではなく、早く宣言することが大事であることを説明した。
 - ② 今夏のシナリオについて、感染拡大期の実効再生算数を1.8と仮定し、新規陽性者数が「60人／日」に達して自粛要請、「80人／日」に達して自粛要請、「100人／日」に達して自粛要請に分けて分析した結果、「100人／日」に達して自粛要請では1日あたり新規陽性者数が最大263人に達してしまう結果が得られた。早く宣言すればピークを低くすることができる。「60人／日」は厳しいかもしれないが、せめて「80人／日」に達し次第、速やかに自粛要請をすることが必要と提言した。
 - ③ 今夏の流行に備えた対策として、「渡航自粛の徹底」、イベントの中止・延期、「ワクチン接種の推進」を示した。
 - ④ 沖縄県への渡航予定者向けの呼びかけ案として、
 - 1) 感染拡大を認めている地域からの不要不急の渡航は控えて頂くこと
 - 2) 渡航前にPCR検査による陰性を確認して頂くこと
 - 3) ワクチン接種を完了している方については、離島を含めて往来することができ、事前のPCR検査も不要であることを示した。

(意見交換)

- ・ このまま新規陽性者数等が下がるのであれば、いったんは、まん延防止等重点措置に移行した上で、再び緊急事態宣言ができるように準備した方がいい。
- ・ 以前検討した「患者数の減少目標週あたり50人」に照らし合わせると、緊急事態宣言の継続を支持する。
- ・ 来週あたりまで陽性者数等が少し下がるのであれば、まん延防止等重点措置に移行した方がいい。緊急事態宣言の継続したままでは打つ手がなくなる。また、地域ごとに流行状況やワクチン接種率に差があることを踏まえると、まん延防止等重点措置がいい。
- ・ まん延防止等重点措置に移行した方がいい。
- ・ まん延防止等重点措置に移行した方がいいが、医療圏毎に地域差を見ながら、濃淡をつけるべき。
- ・ まん延防止等重点措置に移行した方がいい。緊急事態宣言は適切な時期に使えば有効であることが分かった事と、緊急事態宣言のまま流行に突入すると学校休校の議論になってしまうが、3回目の学校休校は避けなければならない。
- ・ 緊急事態宣言は解除できない。5月の連休前と状況が変わらないので、また感染拡大が起きる。

- ・ まん延防止等重点措置に移行した方がいい。4連休が控えているので、打てる手は残しておきたい。県境を超える移動については控えて頂くよう知事がアナウンスすべき。
- ・ まん延防止等重点措置にいったん移行し、次速やかに緊急事態宣言をかけられるようにしたい。
- ・ 7月の4連休は酒類提供を停止すべき。
- ・ 緊急事態宣言でもまん延防止等重点措置でも一緒だと思う、渡航自粛が呼びかけられていても来る人がいることを踏まえると、緊急事態宣言を延長した方がいい。
- ・ 水際対策が実効していない、飲食店対策ステッカーのホームページが見直されていない（GOTOキャンペーンと紐付けされたままになっている）、濃厚接触者に係る保健所の対応が1日遅れている、スポーツイベント等で陽性者が発生した場合のスキームがどうなっているのか、県民に対するメッセージが示されていない、連休前と同じ状況で、実効性のある策をやっていないので、緊急事態宣言は解除できない。
- ・ 酒類の提供については、いったん制限解除して、少しでも流行の兆しがあれば緊急事態宣言をかけるという前提であれば、7月の4連休のみの酒類提供停止でいいと思う。
- ・ 今夏の流行は避けられない。経済界も含めて緊急事態宣言相当になる場合の考え方を整理した上で、いったん現在の緊急事態宣言を解除した方が理解が得られやすい。
- ・ まん延防止等重点措置に移行すると気が緩んで、陽性者等がどかんと増えることを危惧する。医療関係者は1年以上も休みを取れていない。
- ・ 医療現場にとっては、厳しく制限をかけるのがベストだが、守ってくれないのであれば、基準を設けた上でいったん制限を解除して、次に向けて準備していくのが妥協案であるとする。

(専門家会議としての結論)

- ・ 会議内ではまん延防止等重点措置に移行していいと意見が多数を占めた。同時に地域性を考慮した具体的な対策は県において検討を行う。
- ・ 新規陽性者数が「80人／日」に達すれば、緊急事態宣言措置の実施を検討する。

2 その他

(1) 水際対策について

(委員報告)

- ・ 航空券購入時のPCR検査、陰性証明のQRコードの活用、実効性を高めるための特典付与等について説明
- ・ ハワイで実際されている水際対策について説明

(意見交換)

- ・ 予算措置はどうか。それと実行する組織はどうか。
- ・ 国土交通省になる。政府の分科会でも言及があった。

(2) 飲食店の休業要請について

(専門家会議としての結論)

- ・ 飲食店における感染防止対策について、実効的な対策を行うよう、知事に要望する。

(3) 大規模施設の休業要請について

(意見交換)

- ・ 5月の緊急事態宣言以降、大規模施設からのクラスターは発生していない。
- ・ 緊急事態宣言中の大規模商業施設の休業要請は、人流を減らすためにやらざるを得なかったと考えている。
- ・ ウィンドウショッピング程度では感染は広がらないが、一箇所に長く留まる場所(ゲームセンター、フードコーナー等)については、感染防止対策を考慮する必要がある。

(4) その他委員からの意見

- ・ 宅飲みについても、注意を促すCMを流すべき。
- ・ 専門家会議の情報発信について、会議をマスコミに公開する等、県民からより理解を得られるような方策を検討すべき。